

平成 26 事業年度
(第12期)

財 務 諸 表

自 平成26年 4月 1日
至 平成27年 3月31日

独立行政法人情報処理推進機構

目 次

[1] 財 務 諸 表	
(1) 法人単位財務諸表	1
(2) 一般勘定財務諸表	35
(3) 試験勘定財務諸表	57
(4) 事業化勘定財務諸表	75
(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表	89
[2] 連 結 財 務 諸 表	
(1) 法人単位連結財務諸表	105
(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表	141
[3] 添 付 書 類	
(1) 決 算 報 告 書	
決算報告書	161
(2) 事 業 報 告 書	
1. 国民の皆様へ	171
2. 基本情報	172
3. 簡潔に要約された財務諸表	177
4. 財務情報	180
5. 事業の説明	187
(3) 監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する監査報告	191
(4) 会計監査報告	
財務諸表及び決算報告書に関する会計監査報告	195

[1] 財 務 諸 表

(1) 法人単位財務諸表

貸借対照表	3
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	7
・ 表示方法の変更	9
・ 注記事項	10
附属明細書	15

貸 借 対 照 表
(平成27年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,797,003,211	運営費交付金債務	301,405,264
有価証券	3,386,122,100	未払金	505,578,138
業務未収金	21,943,228	未払費用	160,897,716
プログラム譲渡債権	22,813,094	未払法人税等	3,800,000
貸倒引当金	△ 14,014,094	前受金	687,051,600
	8,799,000	預り金	11,833,448
前払費用	176,477,946	前受収益	278,897
未収金	369,410,079	短期リース債務	18,429,098
未収収益	6,262,325	引当金	
流動資産合計	6,766,017,889	賞与引当金	15,489,350
		流動負債合計	1,704,763,511
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
建物	613,727,235	資産見返運営費交付金	620,189,251
減価償却累計額	△ 401,938,127	資産見返補助金等	3,094,135
	211,789,108	資産見返寄附金	44,200,375
車両運搬具	4,446,049		
減価償却累計額	△ 444,609	長期預り寄附金	667,483,761
	4,001,440	長期リース債務	627,671,218
工具器具備品	628,601,975	引当金	42,039,834
減価償却累計額	△ 318,305,125	退職給付引当金	220,378,500
	310,296,850	保証債務損失引当金	114,751,840
有形固定資産合計	526,087,398		335,130,340
2 無形固定資産		固定負債合計	1,672,325,153
電話加入権	663,000	負債合計	3,377,088,664
ソフトウェア	1,400,146,065		
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	純資産の部	
無形固定資産合計	1,771,190,235	I 資本金	
3 投資その他の資産		政府出資金	20,840,961,877
投資有価証券	6,032,500,800	資本金合計	20,840,961,877
関係会社株式	3,798,211,200		
長期前払費用	4,814,085	II 資本剰余金	
破産更生債権等	283,362,739	資本剰余金	△ 1,505,469,811
貸倒引当金	△ 283,362,739	損益外減価償却累計額	△ 1,739,869,482
	0	民間出えん金	920,995,365
敷金・保証金	293,987,600	資本剰余金合計	△ 2,324,343,928
投資その他の資産合計	10,129,513,685		
固定資産合計	12,426,791,318	III 繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△ 2,714,469,896
		IV その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	13,572,490
			15,815,720,543
資 産 合 計	19,192,809,207	負債・純資産合計	19,192,809,207

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	117,263,796	
調査費	143,131,183	
普及費	307,375,696	
その他	77,694,545	645,465,220
人件費		
研究員手当	256,233,505	
非常勤研究員手当	192,111,190	
給与手当	803,304,387	
賞与	174,139,524	
派遣職員手当	846,565,795	
その他	160,194,308	2,432,548,709
経費		
受託業務費	4,261,741	
賃借料	30,442,067	
減価償却費	168,106,159	
旅費交通費	156,609,259	
通信運搬費	80,265,296	
謝金	53,581,890	
図書印刷費	257,098,538	
業務委託手数料	1,296,418,396	
その他	143,529,605	2,190,312,951
一般管理費		
人件費		
役員報酬	74,162,480	
給与手当	262,482,619	
賞与	83,669,776	
法定福利費	58,855,196	
退職金	4,148,200	
派遣職員手当	52,031,893	
その他	17,700,766	553,050,930
経費		
賃借料	405,472,302	
水道光熱費	60,395,027	
修繕維持費	116,201,516	
減価償却費	169,110,872	
調査費	37,798,865	
広告宣伝費	28,971,220	
業務委託手数料	21,944,050	
租税公課	6,657,279	
その他	67,732,413	914,283,544
財務費用		
支払利息		140,522
雑損		
関係会社株式評価損	38,425,471	
その他雑損	59,700	38,485,171
経常費用合計		6,774,287,047
経常収益		
運営費交付金収益		3,664,413,406
補助金等収益		290,495,127
業務収入		
プログラム普及収入	7,211,043	
信用保証料	1,156,372	
評価・認証料	33,100,600	
試験手数料収入	2,334,122,100	
試験問題審査収入	59,649,000	
受託業務収入	18,517,741	2,453,756,856
寄附金収益		107,379,316
資産見返運営費交付金戻入		201,209,270
資産見返補助金等戻入		1,405,488
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
受取利息	249	
有価証券利息	19,433,152	19,433,401
雑益		
証明書発行手数料	1,790,400	
貸倒引当金戻入益	2,485,000	
保証債務損失引当金戻入益	8,125,678	
償却債権取立益	20,182,159	
その他雑益	29,406,584	61,989,821
経常収益合計		6,807,999,169
経常利益		33,712,122
臨時損失		
固定資産除却損	61,408	
関係会社株式評価損	4,997,118	5,058,526
税引前当期純利益		28,653,596
法人税、住民税及び事業税		3,800,000
当期純利益		24,853,596
前中期目標期間繰越積立金取崩額		69,782
当期総利益		24,923,378

キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 法人単位

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 558,290,831
	人件費支出	△ 2,944,129,184
	その他の業務支出	△ 2,830,178,480
	運営費交付金収入	3,742,834,000
	業務収入	2,381,087,098
	プログラム譲渡債権等の回収による収入	91,524,359
	その他の収入	37,451,004
	小計	△ 79,702,034
	利息及び配当金の受取額	41,078,304
	利息の支払額	△ 140,522
	法人税等の支払額	△ 3,800,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,564,252
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,000,000
	有価証券の取得による支出	△ 2,072,809,955
	有価証券の償還による収入	4,723,045,391
	有形固定資産の取得による支出	△ 123,639,281
	無形固定資産の取得による支出	△ 853,123,217
	投資有価証券の取得による支出	△ 2,921,004,080
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,247,531,142
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の支払いによる支出	△ 21,953,470
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,953,470
IV	資金減少額	△ 1,312,048,864
V	資金期首残高	4,109,052,075
VI	資金期末残高	2,797,003,211

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

法人単位

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,936,444,288	
情報セキュリティ評価・認証業務費	116,760,051	
信用保証業務費	7,589,830	
情報処理技術者試験業務費	2,207,532,711	
一般管理費	1,467,334,474	
支払利息	140,522	
関係会社株式評価損	43,422,589	
その他雑損	59,700	
固定資産除却損	61,408	
法人税等	3,800,000	6,783,145,573

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 7,211,043	
信用保証料	△ 1,156,372	
評価・認証料	△ 33,100,600	
試験手数料収入	△ 2,334,122,100	
試験問題審査収入	△ 59,649,000	
受託業務収入	△ 18,517,741	
寄附金収益	△ 107,379,316	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
受取利息	△ 249	
有価証券利息	△ 19,433,152	
雑益	△ 31,196,984	
貸倒引当金戻入益	△ 2,485,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 8,125,678	
償却債権取立益	△ 20,182,159	△ 2,650,475,878

業務費用合計

4,132,669,695

II 損益外減価償却相当額

342,591,085

III 損益外除売却差額相当額

252,613

IV 引当外賞与見積額

7,274,829

V 引当外退職給付増加見積額

2,450,969

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会

費用

68,062,619

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,800,000

VIII 行政サービス実施コスト

4,549,501,810

重要な会計方針(法人単位)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算して

おります。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は10百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	627,857 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>640,038 百万円</u>
差引額	<u><u>△12,180 百万円</u></u>

(2)制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成26年3月分)

0.02310%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金12,180百万円であります。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金により財源措置がなされる部分について、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回り0.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更(法人単位)

従来、「ソフトウェア仮勘定」については、「前払費用」及び「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、長期の開発事業が増加する傾向にあり、金額的重要性が高まってきたことから、当事業年度より「ソフトウェア仮勘定」を区分して表示しております。

なお、前事業年度の「前払費用」及び「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額はそれぞれ30,478,456円及び106,954,050円であります。

注記事項(法人単位)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 26 年度末の債務保証残高は、166,775,740 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

84,756,719 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

378,811,900 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額	4,133,456 円
未払事業所税	381,126 円
その他	580,144 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	5,094,726 円
評価性引当額	△5,094,726 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	1,324,909 円
退職給付引当金限度超過額	40,238,850 円
繰越欠損金	142,353,165 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	183,916,924 円
評価性引当額	△183,916,924 円
繰延税金資産合計	0 円

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

(6) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されません。

した。

2. 損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 39,874 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 24,883,504 円であります。

(2) 関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社山口県ソフトウェアセンター	4,997,118 円
-------------------	-------------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,797,003,211 円
資金の期末残高	2,797,003,211 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 21 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△1,838,831 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 追加情報

(1) 株式会社山口県ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社山口県ソフトウェアセンターでは、平成 27 年 6 月 30 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

① 解散の理由

株式会社山口県ソフトウェアセンターは、平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年度より、3 力年の中期経営改善計画を定めて収支の改善に取り組んでまいりましたが、初年度より計画値を大きく下回る決算見込みとなり、今後の業績改善も困難な見通しであることなどから、平成 26 年 11 月に開催された取締役会にて、平成 27 年 6 月

30日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社山口県ソフトウェアセンター	
(b)所在地	山口県光市光ヶ丘3番1号	
(c)代表者	代表取締役社長 市川 熙	
(d)設立年月日	平成4年4月17日	
(e)資本金の額	816,400,000円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	48.99%
	山口県	24.50%
	光市	14.70%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	40,958千円(平成27年3月期)	
(i)経常損失	9,902千円(平成27年3月期)	
(j)当期純損失	10,199千円(平成27年3月期)	
(k)決算期	3月	

③解散の日程

平成26年11月11日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議

平成27年6月30日 関連会社株主総会にて解散決議見込み

清算終了時期については未定

(2)株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の減資

平成26年11月5日開催の、関連会社である株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の臨時株主総会において、資本の減少が決議され、平成26年12月10日に資本の減少を実施いたしました。

①減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

②減少すべき資本の額

資本の額947,400千円を847,400千円減少して、100,000千円といたします。

③資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

④減資の日程

平成26年9月26日 関連会社取締役会にて株主総会へ減資議案を諮ることを決議

平成26年11月5日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議

平成26年12月10日 効力発生日

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,797	2,797	—
b 有価証券及び投資有価証券	9,019	9,019	—
その他有価証券	9,019	9,019	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	400 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	3,798 百万円

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額
（単位：円）

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	493,206,354	37,715,760	0	530,922,114	325,343,638	0	205,578,476	
	車両運搬具	5,128,920	4,462,069	5,144,940	4,446,049	444,609	0	4,001,440	
	工具器具備品	587,736,866	83,090,894	199,099,072	471,728,688	266,124,502	0	205,604,186	注1
	計	1,086,072,140	125,268,723	204,244,012	1,007,096,851	591,912,749	0	415,184,102	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	82,805,121	0	0	82,805,121	76,594,489	0	6,210,632	
	工具器具備品	141,921,199	60,280,864	45,328,776	156,873,287	52,180,623	0	104,692,664	
	計	224,726,320	60,280,864	45,328,776	239,678,408	128,775,112	0	110,903,296	
有形固定資産合計	建物	576,011,475	37,715,760	0	613,727,235	401,938,127	0	211,789,108	
	車両運搬具	5,128,920	4,462,069	5,144,940	4,446,049	444,609	0	4,001,440	
	工具器具備品	729,658,065	143,371,758	244,427,848	628,601,975	318,305,125	0	310,296,850	
	計	1,310,798,460	185,549,587	249,572,788	1,246,775,259	720,687,861	0	526,087,398	
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	559,000	
	ソフトウェア	2,181,626,407	73,046,190	360,288,389	1,894,384,208	1,376,251,531	0	518,132,677	注2
	計	2,182,185,407	73,046,190	360,288,389	1,894,943,208	1,376,251,531	0	518,691,677	
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	104,000	
	ソフトウェア	2,872,133,635	502,714,915	881,740,792	2,493,107,758	1,611,094,370	0	882,013,388	注3
	ソフトウェア仮勘定	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	370,381,170	注4
	計	2,872,237,635	873,096,085	881,740,792	2,863,592,928	1,611,094,370	0	1,252,498,558	
無形固定資産合計	電話加入権	663,000	0	0	663,000	0	0	663,000	
	ソフトウェア	5,053,760,042	575,761,105	1,242,029,181	4,387,491,966	2,987,345,901	0	1,400,146,065	
	ソフトウェア仮勘定	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	370,381,170	
	計	5,054,423,042	946,142,275	1,242,029,181	4,758,536,136	2,987,345,901	0	1,771,190,235	
投資その他の資産	投資有価証券	5,900,702,000	2,948,359,992	2,816,561,192	6,032,500,800	-	-	6,032,500,800	注5
	関係会社株式	3,841,633,789	0	43,422,589	3,798,211,200	-	-	3,798,211,200	注6
	長期前払費用	15,600,905	219,212	11,006,032	4,814,085	-	-	4,814,085	
	破産更生債権等	302,656,785	48,900,000	68,194,046	283,362,739	-	-	283,362,739	注7
	貸倒引当金	△ 302,656,785	△ 48,900,000	△ 68,194,046	△ 283,362,739	-	-	△ 283,362,739	注7
	敷金・保証金	293,987,600	0	0	293,987,600	-	-	293,987,600	
	計	10,051,924,294	2,948,579,204	2,870,989,813	10,129,513,685	-	-	10,129,513,685	

注1 当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「脆弱性ハンドリングシステム開発(84,780,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「文字情報基盤データベースの構築(156,027,600円)」等の取得によるものであります。

注5 当期増加額は「第158回商工債(3年)(900,351,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであり、

注6 当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注7 当期増加額は関係会社株式の評価による減少であり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	中日本高速道路(株)第27回社債	201,560,000	200,800,000	200,800,000	0	26,932		
	第158号利付商工債(3年)	900,351,000	900,180,000	900,180,000	0	4,335		
	第19回大阪府公募公債(2年)	799,338,000	799,760,000	799,760,000	0	92,686		
	大阪市平成22年度第9回公募公債(5年)	100,926,000	100,470,000	100,470,000	0	11,771		
	北海道平成17年度公募公債1回(10年)	99,956,000	100,090,000	100,090,000	0	90,338		
	第28回共同発行市場公募地方債(10年)	99,560,000	100,380,000	100,380,000	0	393,887		
	東京都公募公債第631回	83,393,600	81,272,000	81,272,000	0	81,342		
	第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,040,000	100,040,000	0	98,594		
	第63回大阪府公募公債(5年)	30,097,800	30,039,000	30,039,000	0	△1,694		
	第248号 信金中金債(5年)	100,355,000	100,140,000	100,140,000	0	△6,250		
	西日本高速道路株式会社 第17回社債	99,910,000	100,050,000	100,050,000	0	75,768		
	第26回共同発行市場公募地方債	201,448,000	200,360,000	200,360,000	0	6,190		
	第14回かながわ県民債(7年)	172,798,920	171,701,100	171,701,100	0	△75,985		
	い第723号利付農林債(5年)	100,386,000	100,170,000	100,170,000	0	△11,359		
	い第726号利付商工債	200,792,000	200,420,000	200,420,000	0	△47,028		
	い第726号利付農林債(5年)	100,445,000	100,250,000	100,250,000	0	△12,408		
	計	3,391,150,320	3,386,122,100	3,386,122,100	0	727,119		
	貸借対照表計上額合計				3,386,122,100			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要	
その他有価証券	(株) 浜名湖国際脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0		
	第160号利付商工債(3年)	500,625,000	500,600,000	500,600,000	0	331,329		
	第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,301,690,000	1,301,690,000	0	922,459		
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,005,900,000	1,005,900,000	0	1,171,320		
	い第744号利付農林債	602,892,000	602,760,000	602,760,000	0	1,071,581		
	中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,505,400,000	1,505,400,000	0	9,088,059		
	い第731号商工債	202,244,000	201,200,000	201,200,000	0	27,751		
	第20回大阪府公募公債(2年)	299,754,000	299,880,000	299,880,000	0	8,665		
	中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,450,000	100,450,000	0	232,517		
	第291回大阪府公債	115,594,080	114,620,800	114,620,800	0	△8,310		
	計	6,026,411,080	5,632,500,800	6,032,500,800	0	12,845,371		
	投資有価証券	小計			6,032,500,800			
	関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構		400,000,000	255,394,315	255,394,315	2,538,936			
(株) ソフトアタチーあおもり		400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
(株) 岩手ソフトウェアセンター		400,000,000	400,000,000	400,000,000	0			
(株) 仙台ソフトウェアセンター		400,000,000	300,911,060	300,911,060	3,155,694			
(株) いばらきIT人材開発センター		400,000,000	197,304,174	197,304,174	△48,742,175			
(株) システムソリューションセンターとちぎ		400,000,000	57,072,758	57,072,758	△17,460,877			
(株) 石川県IT総合人材育成センター		400,000,000	364,624,027	364,624,027	4,411,433			
(株) 名古屋ソフトウェアセンター		400,000,000	386,104,211	386,104,211	△1,737,224			
(株) 広島ソフトウェアセンター		400,000,000	290,629,818	284,393,326	0			
(株) 山口県ソフトウェアセンター		400,000,000	234,649,199	234,649,199	△4,997,118			
(株) 福岡ソフトウェアセンター		400,000,000	377,161,784	377,161,784	9,866,777			
熊本ソフトウェア(株)		400,000,000	249,871,292	249,871,292	1,291,238			
(株) 宮崎県ソフトウェアセンター		400,000,000	290,725,054	290,725,054	8,250,727			
計		5,200,000,000	3,804,447,692	3,798,211,200	△43,422,589			
貸借対照表計上額合計				9,830,712,000				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,171,695	15,489,350	14,171,695	0	15,489,350	
保証債務損失引当金	122,877,518	0	0	8,125,678	114,751,840	注
計	137,049,213	15,489,350	14,171,695	8,125,678	130,241,190	

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	34,305,200	△ 25,506,200	8,799,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	62,114,094	△ 48,100,000	14,014,094	62,114,094	△ 48,100,000	14,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	162,817,077	47,050,000	209,867,077	162,817,077	47,050,000	209,867,077	財務内容評価法によっております
求債権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	139,839,708	△ 66,344,046	73,495,662	139,839,708	△ 66,344,046	73,495,662	財務内容評価法によっております
計	399,076,079	△ 92,900,246	306,175,833	364,770,879	△ 67,394,046	297,376,833	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	220,962,800	4,886,000	5,470,300	220,378,500	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	220,962,800	4,886,000	5,470,300	220,378,500	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	64,229,788	0	0	0	4,588,737	3	59,641,051	332,434
新技術債務保証	6	115,436,355	0	0	1	8,301,666	5	107,134,689	823,938
計	9	179,666,143	0	0	1	12,890,403	8	166,775,740	1,156,372

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 1,202,455,920	0	839,015,518	△ 2,041,471,438	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 666,454,293	0	839,015,518	△ 1,505,469,811	
損益外減価償却累計額	△ 2,236,041,302	△ 342,591,085	△ 838,762,905	△ 1,739,869,482	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,981,500,230	△ 342,591,085	252,613	△ 2,324,343,928	

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少
資本剰余金 (839,015,518円) 損益外減価償却累計額 (△ 838,762,905円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	277,682,583	—	246,340,983	31,341,600	0	277,682,583	0
平成26年度	—	3,742,834,000	3,418,072,423	23,356,313	0	3,441,428,736	301,405,264
合計	277,682,583	3,742,834,000	3,664,413,406	54,697,913	0	3,719,111,319	301,405,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	201,059,123	
	資産見返運営費交付金	31,341,600	①運営費交付金収益化額 (人件費 150,555,314円 業務費 50,503,809円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)
	計	232,400,723	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,174,660	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (人件費 3,174,660円)
	資本剰余金	0	
	計	3,174,660	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 平成25事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	42,107,200	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 20,037,811円 一般管理費 22,030,579円)
	資本剰余金	0	
	計	42,107,200	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	246,340,983	①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 173,767,785円 業務費 50,503,809円 一般管理費 22,030,579円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)
	資産見返運営費交付金	31,341,600	
	資本剰余金	0	
	計	277,682,583	

②平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,287,844,980	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,713,163,839円 業務費 574,681,141円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 9,502,928円 ソフトウェア 999,000円)
	資産見返運営費交付金	10,501,928	
	資本剰余金	0	
	計	2,298,346,908	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,205,535	①運営費交付金収益化額 (人件費 62,205,535円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	62,205,535	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,068,021,908	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 508,246,130円 一般管理費 558,791,396円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 6,480,225円)
	資産見返運営費交付金	12,854,385	
	資本剰余金	0	
	計	1,080,876,293	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,418,072,423	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 2,283,615,504円 業務費 574,681,141円 一般管理費 558,791,396円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 15,983,153円 ソフトウェア 999,000円)
	資産見返運営費交付金	23,356,313	
	資本剰余金	0	
	計	3,441,428,736	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・業務達成基準及び期間進行基準は採用していません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成26年度	プログラム開発普及業務	245,224,639	○左のうち111百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く133百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	7,009,920	○左のうち2百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く4百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	49,170,705	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。
	合 計	301,405,264	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成26年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	290,495,127	0	0	0	0	290,495,127	経済産業省からの補助金
合 計	290,495,127	0	0	0	0	290,495,127	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(4,230)	(1)	(-)	(0)
	69,932	4	0	0
職員	(424,316)	(111)	(-)	(0)
	1,380,952	170	9,618	2
合計	(428,546)	(112)	(-)	(0)
	1,450,884	174	9,618	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
なお、退職手当の支給人員は、当該退職者が勘定間をまたがって在席した場合に各勘定の合計と一致しないことがあります。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,122,073千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金14,171千円が含まれております。
6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,733千円が含まれております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,936,503,988	116,760,051	7,589,830	1,295,666,342	2,393,991,956	0	38,425,471	△ 14,650,591	6,774,287,047
内訳									
事業費	2,936,444,288	116,760,051	7,589,830	0	2,207,532,711	0	0		5,268,326,880
一般管理費	0	0	0	1,295,656,545	186,328,520	0	0	△ 14,650,591	1,467,334,474
その他	59,700	0	0	9,797	130,725	0	38,425,471		38,625,693
事業収益	2,983,226,279	116,876,802	15,315,913	1,302,019,861	2,405,210,656	249	0	△ 14,650,591	6,807,999,169
内訳									
運営費交付金収益	2,488,904,103	65,380,195	0	1,110,129,108	0	0	0		3,664,413,406
業務収入	7,211,043	33,100,600	1,156,372	0	2,393,771,100	0	0		2,435,239,115
受託収入	18,517,741	0	0	0	0	0	0		18,517,741
その他	468,593,392	18,386,007	14,159,541	191,890,753	11,439,556	249	0	△ 14,650,591	689,828,907
事業損益	46,722,291	116,751	7,726,083	6,353,519	11,218,700	249	△ 38,425,471		33,712,122
総資産	11,290,753,436	39,425,613	447,047,798	902,023,498	2,288,766,720	1,282,213	4,223,509,929		19,192,809,207
内訳									
現金及び預金	1,561,899,990	4,577,644	316,747,796	179,175,239	708,021,600	1,282,213	25,298,729		2,797,003,211
有価証券	2,382,992,000	0	130,179,000	0	872,951,100	0	0		3,386,122,100
ソフトウェア	895,642,813	2,217,250	0	323,792,473	178,493,529	0	0		1,400,146,065
投資有価証券	5,517,880,000	0	0	0	114,620,800	0	400,000,000		6,032,500,800
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,798,211,200		3,798,211,200
その他	932,338,633	32,630,719	121,002	399,055,786	414,679,691	0	0		1,778,825,831

(注) 1. 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラムの開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要となる資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：財政投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラムの開発普及業務	情報技術セキュリティ評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理技術者試験業務	戦略的ソフトウェア開発業務	地域事業出資業務	計
損益外減価償却相当額	342,074,743	0	0	516,342	0	0	0	342,591,085
損益外除売却差額相当額	252,613	0	0	0	0	0	0	252,613
引当外賞与見積額	0	0	0	7,274,829	0	0	0	7,274,829
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	2,843,239	△ 392,270	0	0	2,450,969

(単位：円)

3. 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額69,782円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、プログラム開発普及業務：69,782円となります。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	200,000	
普通預金	2,770,746,357	
郵便振替貯金	26,056,854	
合 計	2,797,003,211	

(2) 前受金

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
前受金	687,051,600	期末残高は情報処理技術者試験（平成27年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(3) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	19,414,094
山口システム開発(株)	3,399,000
合 計	22,813,094

(4) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	7,589,830	事業収入	1,156,372
法人税、住民税等	15,799	財務収益	484,863
当期純利益	7,710,284	雑益	13,674,678
合 計	15,315,913	合 計	15,315,913

13. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

①事業化勘定

情報処理の促進に関する法律（以下「法」といいます。）第20条第1項第1号及び第2号の業務のうち、財政投融资特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に係る経理を対象としております。

②試験勘定

法第20条第2項に規定する、情報処理技術者試験に係る経理を対象としております。

③一般勘定

法第20条第1項に規定する業務のうち、運営費交付金、国からの補助金、委託費及び業務収入を財源とする、情報セキュリティ対策の強化、情報処理システムの信頼性向上、IT人材の育成等の事業、債務保証事業、情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証事業並びに当法人の運営に係る経理を対象としております。

④地域事業出資業務勘定

法附則第8条に規定する、地域ソフトウェアセンターへの出資に係る経理を対象としております。

(2) 勘定相互間の関係

該当事項はありません。

14. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類
(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
資産の部						
Ⅰ 流動資産						
現金及び預金	2,062,400,669	708,021,600	1,282,213	25,298,729		2,797,003,211
有価証券	2,513,171,000	872,951,100				3,386,122,100
業務未収金	21,943,228					21,943,228
プログラム譲渡債権	22,813,094					22,813,094
貸倒引当金	△ 14,014,094					△ 14,014,094
前払費用	8,799,000	93,010,792				8,799,000
未収金	83,467,154	62,695,014				176,477,946
未収収益	306,715,065	1,699,861				369,410,079
流動資産合計	5,001,058,580	1,738,378,367	1,282,213	25,298,729		6,766,017,889
Ⅱ 固定資産						
Ⅰ 有形固定資産						
建物	435,912,379	177,814,856				613,727,235
減価償却累計額	△ 293,604,036	△ 108,334,091				△ 401,938,127
車両運搬具	142,308,343	69,480,765				211,789,108
減価償却累計額	△ 444,609					△ 444,609
工具器具備品	4,001,440					4,001,440
減価償却累計額	△ 266,798,745	△ 51,506,380				△ 318,305,125
有形固定資産合計	398,548,974	127,538,424				526,087,398
Ⅱ 無形固定資産						
電話加入権	104,000	559,000				663,000
ソフトウェア	1,221,652,536	178,493,529				1,400,146,065
ソフトウエア仮勘定	370,381,170					370,381,170
無形固定資産合計	1,592,137,706	179,052,529				1,771,190,235
Ⅲ 投資その他の資産						
投資有価証券	5,517,880,000	114,620,800		400,000,000		6,032,500,800
関係会社株式				3,798,211,200		3,798,211,200
長期前払費用	4,814,085					4,814,085
破産更生債権等	283,362,739					283,362,739
貸倒引当金	△ 283,362,739					△ 283,362,739
敷金・保証金	164,811,000	129,176,600				293,987,600
投資その他の資産合計	5,687,505,085	243,797,400		4,198,211,200		10,129,513,685
固定資産合計	7,678,191,765	550,388,353		4,198,211,200		12,426,791,318
資産合計	12,679,250,345	2,288,766,720	1,282,213	4,223,509,929		19,192,809,207

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
負債の部						
I 流動負債						
運営費交付金債務	301,405,264	87,706,512				301,405,264
未払金	417,871,626	8,551,856				505,578,138
未払費用	152,345,860	357,761				160,897,716
未払法人税等	3,442,239	687,051,600				3,800,000
前受金	9,663,183	2,170,265				687,051,600
預り金	278,897	17,542,106				11,833,448
前受収益	886,992	15,489,350				278,897
短期リース債務						18,429,098
引当金						
賞与引当金						
流動負債合計	885,894,061	818,869,450				15,489,350
流動負債合計						1,704,763,511
II 固定負債						
資産売却返負債	620,189,251					620,189,251
資産売却返運営費交付金	3,094,135					3,094,135
資産売却返補助金等		44,200,375				44,200,375
資産売却返寄附金	623,283,386	44,200,375				667,483,761
長期預り寄附金	627,671,218	38,923,743				627,671,218
長期リース債務	3,116,091					42,039,834
引当金		220,378,500				
退職給付引当金	114,751,840					220,378,500
保証債務損失引当金	114,751,840					114,751,840
固定負債合計	1,368,822,535	220,378,500				335,130,340
固定負債合計		303,502,618				1,672,325,153
負債合計	2,254,716,596	1,122,372,068				3,377,088,664
純資産の部						
I 資本金						
政府出資金	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
資本金合計	13,710,260,709		267,000,000	6,863,701,168		20,840,961,877
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 2,041,471,438	536,001,627				△ 1,505,469,811
損益外減価却累計額	△ 1,739,869,482	615,868,365				△ 1,739,869,482
民間出資金	305,127,000	1,151,869,992				920,995,365
資本剰余金合計	△ 3,476,213,920	1,151,869,992				△ 2,324,343,928
III 利益剰余金又は繰越欠損金(△)						
前中期目標期間繰越積立金	119,356,559	3,736,853				3,736,853
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	57,484,779	10,860,939	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239		119,356,559
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	57,484,779	10,860,939	249	△ 43,422,589		△ 2,837,563,308
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	176,841,338	14,597,792	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239		24,923,378
IV その他有価証券評価差額金	13,645,622	△ 73,132				△ 2,714,469,896
純資産合計	10,424,533,749	1,166,394,652	1,282,213	4,223,509,929		13,572,490
純資産合計						15,815,720,543
負債・純資産合計	12,679,250,345	2,288,766,720	1,282,213	4,223,509,929		19,192,809,207

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経費費用						
業務費						
外部委託費						
調査費	117,263,796					117,263,796
調査費	142,683,261	437,922				143,131,183
普及費	307,375,696					307,375,696
その他	77,586,345	108,200				77,694,545
人件費						
研究員手当	256,233,505					256,233,505
非常勤研究員手当	189,486,190	2,625,000				192,111,190
給与手当	626,355,716	176,948,671				803,304,387
賞与	139,097,485	35,042,039				174,139,524
賞与引当金繰入額	15,489,350	15,489,350				15,489,350
法定福利費	106,923,612	32,895,346				139,818,958
退職給付費用		4,886,000				4,886,000
派遣職員手当	828,716,833	17,848,962				846,565,795
経費						
受託業務費	4,261,741					4,261,741
賃借料	16,688,382	13,783,685				30,442,067
減価償却費	34,415,999	133,690,160				168,106,159
旅費交通費	120,910,165	35,689,094				156,609,259
通信運搬費	12,649,977	67,615,319				80,265,296
謝金		53,581,890				53,581,890
図書印刷費	9,972,336	247,126,202				257,098,538
業務委託手数料	5,156,604	1,291,261,792				1,296,418,396
その他	65,036,526	78,493,079				143,529,605
一般管理費						
人件費						
役員報酬	67,597,736	6,564,744				74,162,480
給与手当	251,705,700	10,776,919				262,482,619
研究員手当	13,008,930					13,008,930
非常勤研究員手当	4,413,900					4,413,900
賞与	79,612,599	4,057,171				83,669,776
法定福利費	56,119,170	2,736,026				58,855,196
退職金	4,148,200					4,148,200
派遣職員手当	51,399,770	632,123				52,031,893
その他	277,936					277,936
経費						
賃借料	291,196,325	114,275,977				405,472,302
水道光熱費	43,998,627	16,396,400				60,395,027
修繕維持費	105,816,743	10,384,773				116,201,516
減価償却費	169,110,872					169,110,872
通信運搬費	18,144,632	1,606,177				19,750,809
調査費	37,798,865					37,798,865
広告宣伝費	28,971,220					28,971,220
業務委託手数料	18,584,020	3,360,030				21,944,050
消耗品費	16,562,226	844,815				17,407,041
事業管理費		14,650,591				14,650,591
租税公課	6,657,279				△ 14,650,591	6,657,279
その他	30,531,795	42,768				30,574,563
財務費用						
支払利息	9,797	130,725				140,522
雑損						
関係会社株式評価損				38,425,471		38,425,471
その他雑損	59,700					59,700
経常費用合計	4,356,520,211	2,393,991,956	0	38,425,471	△ 14,650,591	6,774,287,047

科	目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益		3,664,413,406					3,664,413,406
補助金等収益		290,495,127					290,495,127
業務収入							
プログラム普及収入		7,211,043					7,211,043
信用保証料		1,156,372					1,156,372
評価・認証料		33,100,600					33,100,600
試験手数料収入			2,334,122,100				2,334,122,100
試験問題審査収入			59,649,000				59,649,000
受託業務収入		18,517,741					18,517,741
寄附金収益		107,379,316					107,379,316
資産見返返運営費交付金戻入		201,209,270					201,209,270
資産見返補助金等戻入		1,405,488					1,405,488
資産見返寄附金戻入			7,916,484				7,916,484
財務収益							
受取利息				249			249
有価証券利息		18,240,920	1,192,232				19,433,152
雑益							
事業管理収入		14,650,591					0
証明書発行手数料			1,790,400				1,790,400
貸倒引当金戻入益		2,485,000					2,485,000
保証債務損失引当金戻入益		8,125,678					8,125,678
償却債権取立益		20,182,159					20,182,159
その他雑益		28,866,144	540,440				29,406,584
経常収益合計		4,417,438,855	2,405,210,656	249	0		6,807,999,169
経常利益又は経常損失(△)		60,918,644	11,218,700	249	△ 38,425,471		33,712,122
臨時損失							
固定資産除却損		61,408					61,408
関係会社株式評価損					4,997,118		4,997,118
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)		60,857,236	11,218,700	249	△ 43,422,589		28,653,596
法人税、住民税及び事業税		3,442,239	357,761				3,800,000
当期純利益又は当期純損失(△)		57,414,997	10,860,939	249	△ 43,422,589		24,853,596
前中期目標期間繰越積立金取崩額		69,782					69,782
当期総利益又は当期総損失(△)		57,484,779	10,860,939	249	△ 43,422,589		24,923,378

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 558,182,631	△ 108,200				△ 558,290,831
人件費支出	△ 2,634,507,073	△ 309,622,111				△ 2,944,129,184
その他の業務支出	△ 863,009,230	△ 1,981,819,841			14,650,591	△ 2,830,178,480
運営費交付金収入	3,742,834,000					3,742,834,000
業務収入	48,669,712	2,332,417,386				2,381,087,098
プログラム譲渡債権等の回収による収入	91,524,359					91,524,359
その他の収入	49,676,862	2,424,733				37,451,004
小計	△ 122,994,001	43,291,967			△ 14,650,591	△ 79,702,034
利息及び配当金の受取額	34,659,363	6,418,692	249			41,078,304
利息の支払額	△ 9,797	△ 130,725				△ 140,522
法人税等の支払額	△ 3,389,486	△ 410,514				△ 3,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,733,921	49,169,420	249			△ 42,564,252
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による収入	△ 1,598,177,035	△ 474,632,920	△ 1,000,000			△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	3,721,033,933	1,002,011,458	1,000,000			1,000,000
有価証券の取得による支出	△ 123,639,281					△ 2,072,809,955
有価証券の償還による収入	△ 781,076,027	△ 72,047,190				4,723,045,391
有形固定資産の取得による支出	△ 2,504,173,000	△ 416,831,080				△ 123,639,281
無形固定資産の取得による支出	△ 1,286,031,410	38,500,268				△ 853,123,217
投資有価証券の取得による支出						△ 2,921,004,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013,395	△ 20,940,075				△ 1,247,531,142
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
リース債務の支払いによる支出	△ 1,013,395	△ 20,940,075				△ 21,953,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,378,778,726	66,729,613	249			△ 21,953,470
IV 資金増減額(減少△)	3,441,179,395	641,291,987	1,281,964	25,298,729		△ 1,312,048,864
V 資金期首残高	2,062,400,669	708,021,600	1,282,213	25,298,729		4,109,052,075
VI 資金期末残高						2,797,003,211

(4) 利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	合計
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△) 当期総利益又は 当期総損失(△)	57,484,779 57,484,779	10,860,939 10,860,939	△ 265,717,787 249	△ 2,640,191,239 △ 43,422,589	△ 2,837,563,308 24,923,378
前期繰越欠損金	0	0	△ 265,718,036	△ 2,596,768,650	△ 2,862,486,686
II 利益処分額 積立金	57,484,779	10,860,939	0	0	68,345,718
III 損失処理額 積立金取崩額	0	0	0	0	0
IV 次期繰越欠損金	0	0	△ 265,717,787	△ 2,640,191,239	△ 2,905,909,026

(5) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	試験勘定	事業化勘定	地域事業出資 業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	4,360,023,858	2,394,349,717		43,422,589	△ 14,650,591	6,783,145,573
プログラム開発普及等業務費	2,936,444,288					2,936,444,288
情報セキュリティ評価・認証業務費	116,760,051					116,760,051
信用保証業務費	7,589,830					7,589,830
情報処理技術者試験業務費		2,207,532,711				2,207,532,711
一般管理費	1,295,656,545	186,328,520			△ 14,650,591	1,467,334,474
支払利息	9,797	130,725				140,522
関係会社株式評価損				43,422,589		43,422,589
その他雑損	59,700					59,700
固定資産除却損	61,408					61,408
法人税等	3,442,239	357,761				3,800,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 259,915,564	△ 2,405,210,656	△ 249		14,650,591	△ 2,650,475,878
プログラム普及収入	△ 7,211,043					△ 7,211,043
信用保証料	△ 1,156,372					△ 1,156,372
評価・認証料	△ 33,100,600					△ 33,100,600
試験手数料収入		△ 2,334,122,100				△ 2,334,122,100
試験問題審査収入		△ 59,649,000				△ 59,649,000
受託業務収入	△ 18,517,741					△ 18,517,741
寄附金収益	△ 107,379,316					△ 107,379,316
資産見返寄附金戻入		△ 7,916,484	△ 249			△ 7,916,484
受取利息						△ 249
有価証券利息	△ 18,240,920	△ 1,192,232				△ 19,433,152
雑益	△ 43,516,735	△ 2,330,840			14,650,591	△ 31,196,984
貸倒引当金戻入益	△ 2,485,000					△ 2,485,000
保証債務損失引当金戻入益	△ 8,125,678					△ 8,125,678
償却債権取立益	△ 20,182,159					△ 20,182,159
業務費用合計	4,100,108,294	△ 10,860,939	△ 249	43,422,589		4,132,669,695
損益外減価償却相当額	342,591,085					342,591,085
損益外除売却差額相当額	252,613					252,613
引当外賞与見積額	7,274,829					7,274,829
引当外退職給付増加見積額	2,843,239	△ 392,270				2,450,969
機会費用	39,896,349		1,054,650	27,111,620		68,062,619
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	39,896,349		1,054,650	27,111,620		68,062,619
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 3,442,239	△ 357,761				△ 3,800,000
行政サービス実施コスト	4,489,524,170	△ 11,610,970	1,054,401	70,534,209		4,549,501,810

15. 勘定間の相殺された債権と債務及び勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(1) 各勘定間の債権、債務の相殺取引の明細

該当ございません。

(2) 各勘定間の収益、費用の相殺取引の明細

事業管理収入	
一般勘定	14,650,591 円

事業管理費	
試験勘定	14,650,591 円

16. 勘定間の相殺されたキャッシュ・フローの内訳

事業管理収入	
一般勘定	14,650,591 円

事業管理費	
試験勘定	14,650,591 円

(2) 一般勘定財務諸表

貸借対照表	37
損益計算書	38
キャッシュ・フロー計算書	39
利益の処分に関する書類	40
行政サービス実施コスト計算書	41
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	42
・ 表示方法の変更	44
・ 注記事項	45
附属明細書	47

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,062,400,669	運営費交付金債務	301,405,264
有価証券	2,513,171,000	未払金	417,871,626
業務未収金	21,943,228	未払費用	152,345,860
プログラム譲渡債権	22,813,094	未払法人税等	3,442,239
貸倒引当金	△ 14,014,094	預り金	9,663,183
	8,799,000	前受収益	278,897
前払費用	83,467,154	短期リース債務	886,992
未収金	306,715,065	流動負債合計	885,894,061
未収収益	4,562,464		
流動資産合計	5,001,058,580	II 固定負債	
		資産見返負債	
II 固定資産		資産見返運営費交付金	620,189,251
1 有形固定資産		資産見返補助金等	3,094,135
建物	435,912,379		623,283,386
減価償却累計額	△ 293,604,036	長期預り寄附金	627,671,218
	142,308,343	長期リース債務	3,116,091
車両運搬具	4,446,049	引当金	
減価償却累計額	△ 444,609	保証債務損失引当金	114,751,840
	4,001,440	固定負債合計	1,368,822,535
工具器具備品	519,037,936	負債合計	2,254,716,596
減価償却累計額	△ 266,798,745		
	252,239,191	純資産の部	
有形固定資産合計	398,548,974	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	13,710,260,709
電話加入権	104,000	資本金合計	13,710,260,709
ソフトウェア	1,221,652,536		
ソフトウェア仮勘定	370,381,170	II 資本剰余金	
無形固定資産合計	1,592,137,706	資本剰余金	△ 2,041,471,438
3 投資その他の資産		損益外減価償却累計額	△ 1,739,869,482
投資有価証券	5,517,880,000	民間出えん金	305,127,000
長期前払費用	4,814,085	資本剰余金合計	△ 3,476,213,920
破産更生債権等	283,362,739		
貸倒引当金	△ 283,362,739	III 利益剰余金	
	0	積立金	119,356,559
敷金・保証金	164,811,000	当期未処分利益	57,484,779
投資その他の資産合計	5,687,505,085	(うち当期総利益)	(57,484,779)
固定資産合計	7,678,191,765	利益剰余金合計	176,841,338
		IV その他有価証券評価差額金	13,645,622
		純資産合計	10,424,533,749
資 産 合 計	12,679,250,345	負債・純資産合計	12,679,250,345

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	117,263,796	
調査費	142,693,261	
普及費	307,375,696	
その他	77,586,345	644,919,098
人件費		
研究員手当	256,233,505	
非常勤研究員手当	189,486,190	
給与手当	626,355,716	
賞与	139,097,485	
派遣職員手当	828,716,833	
その他	106,923,612	2,146,813,341
経費		
受託業務費	4,261,741	
減価償却費	34,415,999	
旅費交通費	120,910,165	
その他	109,473,825	269,061,730
一般管理費		
人件費		
役員報酬	67,597,736	
給与手当	251,705,700	
研究員手当	13,008,930	
非常勤研究員手当	4,413,900	
賞与	79,612,599	
法定福利費	56,119,170	
退職金	4,148,200	
派遣職員手当	51,399,770	
その他	277,936	528,283,941
経費		
賃借料	291,196,325	
水道光熱費	43,998,627	
修繕維持費	105,816,743	
減価償却費	169,110,872	
調査費	37,798,865	
広告宣伝費	28,971,220	
その他	90,479,952	767,372,604
財務費用		
支払利息		9,797
雑損		
その他雑損		59,700
経常費用合計		4,356,520,211
経常収益		
運営費交付金収益		3,664,413,406
補助金等収益		290,495,127
業務収入		
プログラム普及収入	7,211,043	
信用保証料	1,156,372	
評価・認証料	33,100,600	
受託業務収入	18,517,741	59,985,756
寄附金収益		107,379,316
資産見返運営費交付金戻入		201,209,270
資産見返補助金等戻入		1,405,488
財務収益		
有価証券利息		18,240,920
雑益		
事業管理収入	14,650,591	
貸倒引当金戻入益	2,485,000	
保証債務損失引当金戻入益	8,125,678	
償却債権取立益	20,182,159	
その他雑益	28,866,144	74,309,572
経常収益合計		4,417,438,855
経常利益		60,918,644
臨時損失		
固定資産除却損		61,408
税引前当期純利益		60,857,236
法人税、住民税及び事業税		3,442,239
当期純利益		57,414,997
前中期目標期間繰越積立金取崩額		69,782
当期総利益		57,484,779

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
一般勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 558,182,631	
人件費支出	△ 2,634,507,073	
その他の業務支出	△ 863,009,230	
運営費交付金収入	3,742,834,000	
業務収入	48,669,712	
プログラム譲渡債権等の回収による収入	91,524,359	
その他の収入	49,676,862	
小計	△ 122,994,001	
利息及び配当金の受取額	34,659,363	
利息の支払額	△ 9,797	
法人税等の支払額	△ 3,389,486	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,733,921	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 1,598,177,035	
有価証券の償還による収入	3,721,033,933	
有形固定資産の取得による支出	△ 123,639,281	
無形固定資産の取得による支出	△ 781,076,027	
投資有価証券の取得による支出	△ 2,504,173,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,286,031,410	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△ 1,013,395	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013,395	
IV 資金減少額	△ 1,378,778,726	
V 資金期首残高	3,441,179,395	
VI 資金期末残高	2,062,400,669	

利益の処分に関する書類
一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	57,484,779	57,484,779
II 利益処分額		
積立金	57,484,779	<u><u>57,484,779</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

プログラム開発普及等業務費	2,936,444,288	
情報セキュリティ評価・認証業務費	116,760,051	
信用保証業務費	7,589,830	
一般管理費	1,295,656,545	
支払利息	9,797	
その他雑損	59,700	
固定資産除却損	61,408	
法人税等	3,442,239	4,360,023,858

(2) (控除) 自己収入等

プログラム普及収入	△ 7,211,043	
信用保証料	△ 1,156,372	
評価・認証料	△ 33,100,600	
受託業務収入	△ 18,517,741	
寄附金収益	△ 107,379,316	
有価証券利息	△ 18,240,920	
雑益	△ 43,516,735	
貸倒引当金戻入益	△ 2,485,000	
保証債務損失引当金戻入益	△ 8,125,678	
償却債権取立益	△ 20,182,159	△ 259,915,564

業務費用合計

4,100,108,294

II 損益外減価償却相当額

342,591,085

III 損益外除売却差額相当額

252,613

IV 引当外賞与見積額

7,274,829

V 引当外退職給付増加見積額

2,843,239

VI 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

39,896,349

VII (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 3,442,239

VIII 行政サービス実施コスト

4,489,524,170

重要な会計方針(一般勘定)

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～18年
車両運搬具	5年
工具器具備品	2～12年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金等の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

①一般債権

貸倒実績率法によっております。

②貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

賞与引当金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算して

おります。

(3)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回り0.395%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

表示方法の変更(一般勘定)

従来、「ソフトウェア仮勘定」については、「前払費用」及び「ソフトウェア」に含めて表示しておりましたが、長期の開発事業が増加する傾向にあり、金額的重要性が高まってきたことから、当事業年度より「ソフトウェア仮勘定」を区分して表示しております。

なお、前事業年度の「前払費用」及び「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」の金額はそれぞれ 30,478,456 円及び 106,954,050 円であります。

注記事項(一般勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 26 年度末の債務保証残高は、166,775,740 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号)第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

84,756,719 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

378,811,900 円であります。

(5) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	8 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. 損益計算書関係

リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 39,874 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 57,444,905 円であります。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	2,062,400,669 円
資金の期末残高	2,062,400,669 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ 20 人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△1,446,561 円を含んでいます。

5. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他

(1) 金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	2,062	2,062	—
b 有価証券及び投資有価証券	8,031	8,031	—
その他有価証券	8,031	8,031	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損失外減価償却相当額も含む。)の
明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額			
建物	315,391,498	37,715,760	0	353,107,258	217,009,547	23,158,733	0	136,097,711	
有形固定資産 (償却費損益内)	5,128,920	4,462,069	5,144,940	4,446,049	444,609	973,521	0	4,001,440	
車両運搬具	370,384,920	15,983,153	24,203,424	362,164,649	214,618,122	60,132,284	0	147,546,527	
工具器具備品	690,905,338	58,160,982	29,348,364	719,717,956	432,072,278	84,264,538	0	287,645,678	
計	82,805,121	0	0	82,805,121	76,594,489	2,565,450	0	6,210,632	
建物	141,921,199	60,280,864	45,328,776	156,873,287	52,180,623	26,782,758	0	104,692,664	
有形固定資産 (償却費損益外)	224,726,320	60,280,864	45,328,776	239,678,408	128,775,112	29,348,208	0	110,903,296	
建物	398,196,619	37,715,760	0	435,912,379	293,604,036	25,724,183	0	142,308,343	
車両運搬具	5,128,920	4,462,069	5,144,940	4,446,049	444,609	973,521	0	4,001,440	
有形固定資産合計	512,306,119	76,264,017	69,532,200	519,037,936	266,798,745	86,915,042	0	252,239,191	
工具器具備品	915,631,658	118,441,846	74,677,140	959,396,364	560,847,390	113,612,746	0	398,548,974	
計	1,053,728,306	999,000	230,935,283	823,792,023	484,152,875	119,262,333	0	339,639,148	注1
ソフトウェア	1,053,728,306	999,000	230,935,283	823,792,023	484,152,875	119,262,333	0	339,639,148	
計	1,053,728,306	999,000	230,935,283	823,792,023	484,152,875	119,262,333	0	339,639,148	
電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
ソフトウェア	2,872,133,635	502,714,915	881,740,792	2,493,107,758	1,611,094,370	313,242,877	0	882,013,388	注2
ソフトウェア	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	0	370,381,170	注3
ソフトウェア仮勘定	2,872,237,635	873,096,085	881,740,792	2,863,592,928	1,611,094,370	313,242,877	0	1,252,498,558	
計	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000	
ソフトウェア	3,925,861,941	503,713,915	1,112,676,075	3,316,899,781	2,095,247,245	432,505,210	0	1,221,652,536	
ソフトウェア仮勘定	0	370,381,170	0	370,381,170	0	0	0	370,381,170	
計	3,925,965,941	874,095,085	1,112,676,075	3,687,384,951	2,095,247,245	432,505,210	0	1,592,137,706	
投資有価証券	5,400,742,000	2,531,447,248	2,414,309,248	5,517,880,000	-	-	-	5,517,880,000	注4
長期前払費用	15,600,905	219,212	11,006,032	4,814,085	-	-	-	4,814,085	
破産更生債権等	302,656,785	48,900,000	68,194,046	283,362,739	-	-	-	283,362,739	注5
貸倒引当金	△ 302,656,785	△ 48,900,000	△ 68,194,046	△ 283,362,739	-	-	-	△ 283,362,739	注5
敷金・保証金	164,811,000	0	0	164,811,000	-	-	-	164,811,000	
計	5,581,153,905	2,531,666,460	2,425,315,280	5,687,505,085	-	-	-	5,687,505,085	
無形固定資産合計									
投資その他の資産									

注1 当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「脆弱性情報ハンドリングシステム開発(84,780,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「文字情報基盤データベース構築(156,027,600円)」等の取得によるものであります。

注4 当期増加額は「第158回商工債(3年)(900,351,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息、一年基準適用によるものであり、

当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注5 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
中日本高速道路(株)第27回社債	201,560,000	200,800,000	200,800,000	0	26,932	
第158号利付商工債(3年)	900,351,000	900,180,000	900,180,000	0	4,335	
第19回大阪府公債(2年)	799,338,000	799,760,000	799,760,000	0	92,686	
大阪市平成22年度9回公債(5年)	100,926,000	100,470,000	100,470,000	0	11,771	
北海道平成17年度公債1回(10年)	99,956,000	100,090,000	100,090,000	0	90,338	
第28回共同発行市場公募地方債(10年)	99,560,000	100,380,000	100,380,000	0	393,887	
東京都公債第631回	83,393,600	81,272,000	81,272,000	0	81,342	
第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,040,000	100,040,000	0	98,594	
第63回大阪府公債(5年)	30,097,800	30,039,000	30,039,000	0	△1,694	
第248号 信金中金債(5年)	100,355,000	100,140,000	100,140,000	0	△6,250	
計	2,515,370,400	2,513,171,000	2,513,171,000	0	791,941	
貸借対照表計上額合計			2,513,171,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
第160号利付商工債(3年)	500,625,000	500,600,000	500,600,000	0	331,329	
第161号利付商工債(3年)	1,301,716,000	1,301,690,000	1,301,690,000	0	922,459	
い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,005,900,000	1,005,900,000	0	1,171,320	
い第744号利付農林債	602,892,000	602,760,000	602,760,000	0	1,071,581	
中日本高速道路(株)第47回社債	1,494,405,000	1,505,400,000	1,505,400,000	0	9,088,059	
い第731号商工債	202,244,000	201,200,000	201,200,000	0	27,751	
第20回大阪府公債(2年)	299,754,000	299,880,000	299,880,000	0	8,665	
中日本高速道路株式会社第31回社債	100,481,000	100,450,000	100,450,000	0	232,517	
計	5,510,817,000	5,517,880,000	5,517,880,000	0	12,853,681	
貸借対照表計上額合計			5,517,880,000			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
保証債務損失引当金	122,877,518	0	0	8,125,678	114,751,840	注

注 その他の減少は保証債務の残高の減少によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	34,305,200	△25,506,200	8,799,000	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	62,114,094	△48,100,000	14,014,094	62,114,094	△48,100,000	14,014,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	162,817,077	47,050,000	209,867,077	162,817,077	47,050,000	209,867,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	139,839,708	△66,344,046	73,495,662	139,839,708	△66,344,046	73,495,662	財務内容評価法によっております
計	399,076,079	△92,900,246	306,175,833	364,770,879	△67,394,046	297,376,833	

5. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一般債務保証	3	64,229,788	0	0	0	4,588,737	3	59,641,051	332,434
新技術債務保証	6	115,436,355	0	0	1	8,301,666	5	107,134,689	823,938
計	9	179,666,143	0	0	1	12,890,403	8	166,775,740	1,156,372

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
	計	13,710,260,709	0	0	13,710,260,709	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	△ 1,202,455,920	0	839,015,518	△ 2,041,471,438	注
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	△ 1,202,455,920	0	839,015,518	△ 2,041,471,438	
	損益外減価償却累計額	△ 2,236,041,302	△ 342,591,085	△ 838,762,905	△ 1,739,869,482	注
	民間出えん金	305,127,000	0	0	305,127,000	
差 引 計	△ 3,133,370,222	△ 342,591,085	252,613	△ 3,476,213,920		

注 工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少

資本剰余金 (839,015,518円) 損益外減価償却累計額 (△ 838,762,905円)

7. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	69,782	0	69,782	0	注1
通則法第44条第1項積立金	0	119,356,559	0	119,356,559	注2
計	69,782	119,356,559	69,782	119,356,559	

注1 当期減少額は、8. 参照。

注2 当期増加額は、前期の利益処分によるものであります。

8. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	69,782	前中期目標期間最終年度前払費用へ充当するための取崩し。

9. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	277,682,583	—	246,340,983	31,341,600	0	277,682,583	0
平成26年度	—	3,742,834,000	3,418,072,423	23,356,313	0	3,441,428,736	301,405,264
合計	277,682,583	3,742,834,000	3,664,413,406	54,697,913	0	3,719,111,319	301,405,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

①平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	201,059,123	
	資産見返運営費交付金	31,341,600	①運営費交付金収益化額 (人件費 150,555,314円 業務費 50,503,809円)
	資本剰余金	0	②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)
	計	232,400,723	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,174,660	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (人件費 3,174,660円)
	資本剰余金	0	
	計	3,174,660	

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 平成25事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	42,107,200	
	資産見返運営費交付金	0	①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 20,037,811円 一般管理費 22,030,579円)
	資本剰余金	0	
	計	42,107,200	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	246,340,983	①運営費交付金収益化額 (リース資産 38,810円 人件費 173,767,785円 業務費 50,503,809円 一般管理費 22,030,579円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 31,341,600円)
	資産見返運営費交付金	31,341,600	
	資本剰余金	0	
	計	277,682,583	

②平成26年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,287,844,980	①運営費交付金収益化額 (人件費 1,713,163,839円 業務費 574,681,141円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 9,502,928円 ソフトウェア 999,000円)
	資産見返運営費交付金	10,501,928	
	資本剰余金	0	
	計	2,298,346,908	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,205,535	①運営費交付金収益化額 (人件費 62,205,535円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	62,205,535	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	①運営費交付金収益化額 平成26事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,068,021,908	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 508,246,130円 一般管理費 558,791,396円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 6,480,225円)
	資産見返運営費交付金	12,854,385	
	資本剰余金	0	
	計	1,080,876,293	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,418,072,423	①運営費交付金収益化額 (リース資産 984,382円 人件費 2,283,615,504円 業務費 574,681,141円 一般管理費 558,791,396円) ②資産見返運営費交付金額 (建物 6,374,160円 工具器具備品 15,983,153円 ソフトウェア 999,000円)
	資産見返運営費交付金	23,356,313	
	資本剰余金	0	
	計	3,441,428,736	

- (3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成26年度	プログラム開発普及業務	245,224,639	○左のうち111百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く133百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	7,009,920	○左のうち2百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く4百万円も、執行計画が策定されており、平成27事業年度中にすべて執行いたします。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	49,170,705	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成27事業年度において収益化するものです。
	合計	301,405,264	

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
平成26年度情報セキュリティ対策研究開発等補助金	290,495,127	0	0	0	0	290,495,127	経済産業省からの補助金
合計	290,495,127	0	0	0	0	290,495,127	

11. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,747)	(1)	(-)	(0)
	63,849	4	0	0
職員	(412,394)	(108)	(-)	(0)
	1,149,252	143	4,148	2
合計	(416,142)	(109)	(-)	(0)
	1,213,102	147	4,148	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

5. 損益計算書上の「人件費」は、法定福利費、福利厚生費、退職金、派遣職員手当等1,047,585千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致していません。

6. 受託業務費に、職員給与、研究員手当で1,733千円が含まれております。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	2,062,300,669	
合 計	2,062,400,669	

(2) プログラム譲渡債権

(単位：円)

相 手 先	金 額
ナレッジオートメーション(株)	19,414,094
山口システム開発(株)	3,399,000
合 計	22,813,094

(3) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	7,589,830	事業収入	1,156,372
法人税、住民税等	15,799	財務収益	484,863
当期純利益	7,710,284	雑益	13,674,678
合 計	15,315,913	合 計	15,315,913

(3) 試験勘定財務諸表

貸借対照表	59
損益計算書	60
キャッシュ・フロー計算書	61
利益の処分に関する書類	62
行政サービス実施コスト計算書	63
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	64
・ 注記事項	66
附属明細書	69

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	708,021,600	未払金	87,706,512
有価証券	872,951,100	未払費用	8,551,856
前払費用	93,010,792	未払法人税等	357,761
未収金	62,695,014	前受金	687,051,600
未収収益	1,699,861	預り金	2,170,265
流動資産合計	1,738,378,367	短期リース債務	17,542,106
		引当金	
		賞与引当金	15,489,350
II 固定資産		流動負債合計	818,869,450
1 有形固定資産		II 固定負債	
建物	177,814,856	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 108,334,091	資産見返寄附金	44,200,375
	69,480,765	長期リース債務	38,923,743
工具器具備品	109,564,039	引当金	
減価償却累計額	△ 51,506,380	退職給付引当金	220,378,500
	58,057,659	固定負債合計	303,502,618
有形固定資産合計	127,538,424	負債合計	1,122,372,068
2 無形固定資産		純資産の部	
電話加入権	559,000	I 資本剰余金	
ソフトウェア	178,493,529	資本剰余金	536,001,627
無形固定資産合計	179,052,529	民間出えん金	615,868,365
3 投資その他の資産		資本剰余金合計	1,151,869,992
投資有価証券	114,620,800	II 利益剰余金	
敷金・保証金	129,176,600	前中期目標期間繰越積立金	3,736,853
投資その他の資産合計	243,797,400	当期未処分利益	10,860,939
固定資産合計	550,388,353	(うち当期総利益)	(10,860,939)
		利益剰余金合計	14,597,792
		III その他有価証券評価差額金	△ 73,132
		純資産合計	1,166,394,652
資 産 合 計	2,288,766,720	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,288,766,720

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
試験勘定

(単位:円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
調査費	437,922	
その他	108,200	546,122
人件費		
給与手当	176,948,671	
賞与	35,042,039	
賞与引当金繰入額	15,489,350	
法定福利費	32,895,346	
退職給付費用	4,886,000	
派遣職員手当	17,848,962	
その他	2,625,000	285,735,368
経費		
賃借料	13,783,685	
減価償却費	133,690,160	
通信運搬費	67,615,319	
謝金	53,581,890	
図書印刷費	247,126,202	
業務委託手数料	1,291,261,792	
その他	114,192,173	1,921,251,221
一般管理費		
人件費		
役員報酬	6,564,744	
給与手当	10,776,919	
賞与	4,057,177	
法定福利費	2,736,026	
派遣職員手当	632,123	24,766,989
経費		
賃借料	114,275,977	
水道光熱費	16,396,400	
修繕維持費	10,384,773	
通信運搬費	1,606,177	
業務委託手数料	3,360,030	
消耗品費	844,815	
雑費	42,768	
事業管理費	14,650,591	161,561,531
財務費用		
支払利息		130,725
経常費用合計		2,393,991,956
経常収益		
業務収入		
試験手数料収入	2,334,122,100	
試験問題審査収入	59,649,000	2,393,771,100
資産見返寄附金戻入		7,916,484
財務収益		
有価証券利息		1,192,232
雑益		
証明書発行手数料	1,790,400	
その他雑益	540,440	2,330,840
経常収益合計		2,405,210,656
経常利益		11,218,700
税引前当期純利益		11,218,700
法人税、住民税及び事業税		357,761
当期純利益		10,860,939
当期総利益		10,860,939

キャッシュ・フロー計算書
 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)
 試験勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	108,200
人件費支出	△	309,622,111
その他の業務支出	△	1,981,819,841
業務収入		2,332,417,386
その他の収入		2,424,733
小計		43,291,967
利息及び配当金の受取額		6,418,692
利息の支払額	△	130,725
法人税等の支払額	△	410,514
業務活動によるキャッシュ・フロー		49,169,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△	474,632,920
有価証券の償還による収入		1,002,011,458
無形固定資産の取得による支出	△	72,047,190
投資有価証券の取得による支出	△	416,831,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,500,268
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出	△	20,940,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,940,075
IV 資金増加額		66,729,613
V 資金期首残高		641,291,987
VI 資金期末残高		708,021,600

利益の処分に関する書類
試験勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	10,860,939	10,860,939
II 利益処分額		
積立金	10,860,939	<u>10,860,939</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

試験勘定

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

情報処理技術者試験業務費	2,207,532,711	
一般管理費	186,328,520	
支払利息	130,725	
法人税等	357,761	2,394,349,717

(2) (控除) 自己収入等

試験手数料収入	△ 2,334,122,100	
試験問題審査収入	△ 59,649,000	
資産見返寄附金戻入	△ 7,916,484	
有価証券利息	△ 1,192,232	
雑益	△ 2,330,840	△ 2,405,210,656

業務費用合計

△ 10,860,939

II 引当外退職給付増加見積額

△ 392,270

III (控除) 法人税等及び国庫納付額

△ 357,761

IV 行政サービス実施コスト

△ 11,610,970

重要な会計方針(試験勘定)

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具器具備品	4～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金等の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金基金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は10百万円であります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	627,857百万円
年金財政計算上の給付債務の額	640,038百万円
差引額	<u>△12,180百万円</u>

(2)制度全体に占める当法人試験勘定分の掛金拠出割合(平成26年3月分)

0.02310%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、繰越不足金12,180百万円であります。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(試験勘定)

1. 貸借対照表関係

(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産	
賞与引当金限度超過額	4,133,456 円
未払事業所税	381,126 円
その他	580,144 円
繰延税金資産小計	5,094,726 円
評価性引当額	△5,094,726 円
繰延税金資産合計	0 円

② 固定資産

繰延税金資産	
減価償却超過額	1,324,909 円
退職給付引当金限度超過額	40,238,850 円
繰越欠損金	142,353,165 円
繰延税金資産小計	183,916,924 円
評価性引当額	△183,916,924 円
繰延税金資産合計	0 円

③ 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当期は法人税法上の所得金額が発生していないため、記載しておりません。

(2) 固定資産の減損

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	43 回線	38,880 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格 38,880 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	708,021,600 円
資金の期末残高	708,021,600 円

(2)重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国等からの出向職員(延べ1人)に係る退職給付引当金の当年度増減額△392,270円を含んでいます。

4. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1)金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	708	708	—
b 有価証券及び投資有価証券	988	988	—
その他有価証券	988	988	—

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所(東京都文京区)の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の
 明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	108,334,091	10,974,714	0	69,480,765
	工具器具備品	217,351,946	67,107,741	174,895,648	109,564,039	51,506,380	21,370,835	0	58,057,659 注1
	計	395,166,802	67,107,741	174,895,648	287,378,895	159,840,471	32,345,549	0	127,538,424
有形固定資産合計	建物	177,814,856	0	0	177,814,856	108,334,091	10,974,714	0	69,480,765
	工具器具備品	217,351,946	67,107,741	174,895,648	109,564,039	51,506,380	21,370,835	0	58,057,659
	計	395,166,802	67,107,741	174,895,648	287,378,895	159,840,471	32,345,549	0	127,538,424
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	ソフトウェア	998,544,995	72,047,190	0	1,070,592,185	892,098,656	101,344,611	0	178,493,529 注2
	計	999,103,995	72,047,190	0	1,071,151,185	892,098,656	101,344,611	0	179,052,529
無形固定資産合計	電話加入権	559,000	0	0	559,000	0	0	0	559,000
	ソフトウェア	998,544,995	72,047,190	0	1,070,592,185	892,098,656	101,344,611	0	178,493,529
	計	999,103,995	72,047,190	0	1,071,151,185	892,098,656	101,344,611	0	179,052,529
投資その他の資産	投資有価証券	99,960,000	416,912,744	402,251,944	114,620,800	-	-	-	114,620,800 注3
	敷金・保証金	129,176,600	0	0	129,176,600	-	-	-	129,176,600
	計	229,136,600	416,912,744	402,251,944	243,797,400	-	-	-	243,797,400

注1 当期増加額は「情報処理技術者試験システムのIPA共通基盤システムへの移行に係る必要機器等(67,107,741円)」の取得によるものであり、

当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「情報処理技術者試験システムのIPA共通基盤システムへの移行(71,050,350円)」等によるものであります。

注3 当期増加額は「い第726号利付商工債(200,792,000円)」等公社債の購入、当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、

当期減少額は償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

2. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
西日本高速道路株式会社 第17回社債	99,910,000	100,050,000	100,050,000	0	75,768	
第26回共同発行市場公募地方債	201,448,000	200,360,000	200,360,000	0	6,190	
第14回かながわ県民債(7年)	172,798,920	171,701,100	171,701,100	0	△75,985	
い第723号利付農林債(5年)	100,386,000	100,170,000	100,170,000	0	△11,359	
い第726号利付商工債	200,792,000	200,420,000	200,420,000	0	△47,028	
い第726号利付農林債(5年)	100,445,000	100,250,000	100,250,000	0	△12,408	
計	875,779,920	872,951,100	872,951,100	0	△64,822	
貸借対照表計上額計			872,951,100			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
第291回大阪府公債	115,594,080	114,620,800	114,620,800	0	△8,310	
計	115,594,080	114,620,800	114,620,800	0	△8,310	
貸借対照表計上額計			114,620,800			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,171,695	15,489,350	14,171,695	0	15,489,350	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	220,962,800	4,886,000	5,470,300	220,378,500	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	220,962,800	4,886,000	5,470,300	220,378,500	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	536,001,627	0	0	536,001,627	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	615,868,365	0	0	615,868,365	
差引計	1,151,869,992	0	0	1,151,869,992	

6. 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	3,736,853	0	0	3,736,853	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(482)	(0)	(-)	(0)
	6,082	0	0	0
職員	(11,922)	(3)	(-)	(0)
	231,699	27	5,470	1
合計	(12,404)	(3)	(-)	(0)
	237,781	27	5,470	1

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
3. 支給人員数は、直接従事している人員の年間平均支給人員となっております。
共通経費を按分した役員・職員分21,398千円については支給人員を記載しておりません。
4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。
5. 損益計算書上の「人件費」は、賞与引当金繰入額、退職給付費用、法定福利費、派遣職員手当等74,487千円を含んでいるため、本表の支給額合計と「人件費」は一致しておりません。
なお、支給額には、前年度賞与引当金14,171千円が含まれております。

8. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	100,000	
普通預金	681,864,746	
郵便振替貯金	26,056,854	
合 計	708,021,600	

(2) 前受金の明細

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
前受金	687,051,600	期末残高は情報処理技術者試験（平成27年度春期、及びCBT試験）に係る受験手数料

(4) 事業化勘定財務諸表

貸借対照表	77
損益計算書	78
キャッシュ・フロー計算書	79
損失の処理に関する書類	80
行政サービス実施コスト計算書	81
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	82
・ 注記事項	83
附属明細書	85

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	1,282,213	政府出資金	267,000,000
流動資産合計	1,282,213	資本金合計	267,000,000
		II 繰越欠損金	
		当期未処理損失	△ 265,717,787
		(うち当期総利益)	(249)
		繰越欠損金合計	△ 265,717,787
		純資産合計	1,282,213
資 産 合 計	1,282,213	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,282,213

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常収益	
財務収益	
受取利息	249
経常収益合計	249
経常利益	249
税引前当期純利益	249
当期純利益	249
当期総利益	249

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
事業化勘定

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
利息及び配当金の受取額	249
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>249</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 1,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 資金増加額	249
IV 資金期首残高	<u>1,281,964</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,282,213</u></u>

損失の処理に関する書類
事業化勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		265,717,787
当期総利益	249	
前期繰越欠損金	265,718,036	
II 次期繰越欠損金		<u>265,717,787</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
事業化勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用		<u>0</u>	
(2) (控除) 自己収入等			
受取利息	<u>△ 249</u>	<u>△ 249</u>	
業務費用合計			△ 249
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会			
費用			<u>1,054,650</u>
III 行政サービス実施コスト			<u><u>1,054,401</u></u>

重要な会計方針(事業化勘定)

1. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成27年3月末利回り0.395%で計算しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(事業化勘定)

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,282,213 円
資金の期末残高	1,282,213 円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

金融商品に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1	1	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の
 明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
無形固定資産 (償却費損益内)									
ソフトウェア	129,353,106	0	129,353,106	0	0	0	0	0	注
計	129,353,106	0	129,353,106	0	0	0	0	0	
ソフトウェア	129,353,106	0	129,353,106	0	0	0	0	0	
計	129,353,106	0	129,353,106	0	0	0	0	0	
無形固定資産合計									
	129,353,106	0	129,353,106	0	0	0	0	0	

注 当期減少額は除却によるものであります。

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	267,000,000	0	0	267,000,000	
	計	267,000,000	0	0	267,000,000	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
差 引 計	0	0	0	0		

3. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
普通預金	1,282,213	
合 計	1,282,213	

(5) 地域事業出資業務勘定財務諸表

貸借対照表	91
損益計算書	92
キャッシュ・フロー計算書	93
損失の処理に関する書類	94
行政サービス実施コスト計算書	95
重要な会計方針ほか	
・ 重要な会計方針	96
・ 注記事項	97
附属明細書	101

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		純資産の部	
I 流動資産		I 資本金	
現金及び預金	25,298,729	政府出資金	6,863,701,168
流動資産合計	25,298,729	資本金合計	6,863,701,168
II 固定資産		II 繰越欠損金	
投資その他の資産		当期末処理損失	△ 2,640,191,239
投資有価証券	400,000,000	(うち当期総損失)	(△ 43,422,589)
関係会社株式	3,798,211,200	繰越欠損金合計	△ 2,640,191,239
投資その他の資産合計	4,198,211,200	純資産合計	4,223,509,929
固定資産合計	4,198,211,200		
資 産 合 計	4,223,509,929	負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,223,509,929

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	
雑損	
関係会社株式評価損	38,425,471
経常費用合計	38,425,471
経常損失	38,425,471
臨時損失	
関係会社株式評価損	4,997,118
税引前当期純損失	43,422,589
当期純損失	43,422,589
当期総損失	43,422,589

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位:円)	
I 資金増加額		0
II 資金期首残高		25,298,729
III 資金期末残高		<u>25,298,729</u>

損失の処理に関する書類
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 当期未処理損失		2,640,191,239
当期総損失	43,422,589	
前期繰越欠損金	2,596,768,650	
II 次期繰越欠損金		<u>2,640,191,239</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
関係会社株式評価損	43,422,589	43,422,589	
(2) (控除) 自己収入等		0	
業務費用合計			43,422,589
II 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			27,111,620
III 行政サービス実施コスト			<u>70,534,209</u>

重要な会計方針(地域事業出資業務勘定)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

払い出し価格は移動平均法によっております。

期末日の評価については、取得価額と持分額を比較して、いずれか低い方で評価する方法によっております。

(2)その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月末利回り0.395%で計算しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項(地域事業出資業務勘定)

1. 損益計算書関係

関係会社株式評価損

臨時損失に計上されている関係会社株式評価損は、清算手続き中の関連会社に係るものであります。

株式会社山口県ソフトウェアセンター 4,997,118 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

4. 追加情報

(1) 株式会社山口県ソフトウェアセンターの解散

関連会社である株式会社山口県ソフトウェアセンターでは、平成 27 年 6 月 30 日に開催される株主総会において同社の解散が決議される見込みです。

①解散の理由

株式会社山口県ソフトウェアセンターは、平成 4 年 4 月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、累積損失額が拡大いたしました。

平成 26 年度より、3 力年の中期経営改善計画を定めて収支の改善に取り組んでまいりましたが、初年度より計画値を大きく下回る決算見込みとなり、今後の業績改善も困難な見通しであることなどから、平成 26 年 11 月に開催された取締役会にて、平成 27 年 6 月 30 日に開催予定の株主総会において解散に関する議案を諮ることが決定しております。

②解散関連会社の概要

(a)商号	株式会社山口県ソフトウェアセンター	
(b)所在地	山口県光市光ヶ丘 3 番 1 号	
(c)代表者	代表取締役社長 市川 熙	
(d)設立年月日	平成 4 年 4 月 17 日	
(e)資本金の額	816,400,000 円	
(f)株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	48.99%
	山口県	24.50%

	光市	14.70%
(g)事業内容	研修事業、テナント事業、受託事業	
(h)売上高	40,958 千円(平成 27 年 3 月期)	
(i)経常損失	9,902 千円(平成 27 年 3 月期)	
(j)当期純損失	10,199 千円(平成 27 年 3 月期)	
(k)決算期	3 月	

③解散の日程

平成 26 年 11 月 11 日 関連会社取締役会にて株主総会へ解散議案を諮ることを決議
平成 27 年 6 月 30 日 関連会社株主総会にて解散決議見込み
清算終了時期については未定

(2)株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の減資

平成 26 年 11 月 5 日開催の、関連会社である株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構の臨時株主総会において、資本の減少が決議され、平成 26 年 12 月 10 日に資本の減少を実施いたしました。

①減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

②減少すべき資本の額

資本の額 947,400 千円を 847,400 千円減少して、100,000 千円といたします。

③資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

④減資の日程

平成 26 年 9 月 26 日 関連会社取締役会にて株主総会へ減資議案を諮ることを決議
平成 26 年 11 月 5 日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議
平成 26 年 12 月 10 日 効力発生日

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められているとおり運用しております。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりで

あります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	25	25	—
b 投資有価証券	—	—	—
その他有価証券	—	—	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

・投資有価証券	貸借対照表計上額	400 百万円
・関係会社株式	貸借対照表計上額	3,798 百万円

附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の
 明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額			
投資有価証券	400,000,000	0	0	400,000,000	-	-	-	400,000,000	
投資その他の資産	3,841,633,789	0	43,422,589	3,798,211,200	-	-	-	3,798,211,200	注
計	4,241,633,789	0	43,422,589	4,198,211,200	-	-	-	4,198,211,200	

注 当期減少額は関係会社株式の評価による減少であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額		摘要
関係会社株式	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	255,394,315	255,394,315	2,538,936		
	(株) ソフトカブ ミーあおもり	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	300,911,060	300,911,060	3,155,694		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	197,304,174	197,304,174	△ 48,742,175		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	57,072,758	57,072,758	△ 17,460,877		
	(株) 石川県IT総合人材育成センター	400,000,000	364,624,027	364,624,027	4,411,433		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	386,104,211	386,104,211	△ 1,737,224		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	290,629,818	284,393,326	0		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	234,649,199	234,649,199	△ 4,997,118		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	377,161,784	377,161,784	9,866,777		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	249,871,292	249,871,292	1,291,238		
	(株) 富崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	290,725,054	290,725,054	8,250,727		
		計	5,200,000,000	3,804,447,692	3,798,211,200	△ 43,422,589	
貸借対照表計上額				4,198,211,200			
計							

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
	計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	0	0	0	0
	運営費交付金	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0
	寄附金等	0	0	0	0
	目的積立金	0	0	0	0
	前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0
	民間出えん金	0	0	0	0
差引計	0	0	0	0	

4. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区分	期末残高	備考
普通預金	25,298,729	
合計	25,298,729	